



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 江崎グリコ株式会社

コード番号 2206 URL <http://www.glico.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江崎勝久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 松本節範

TEL 06-6477-8404

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	284,536	△1.5	11,805	84.4	12,388	72.1	7,031	—
21年3月期	289,015	3.7	6,401	50.0	7,196	40.2	△1,067	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	61.93	—	6.9	6.3	4.1
21年3月期	△8.66	—	△1.0	3.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	200,988	108,287	52.8	935.04
21年3月期	193,051	100,107	51.0	866.55

(参考) 自己資本 22年3月期 106,136百万円 21年3月期 98,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	23,591	△13,387	△3,088	26,789
21年3月期	16,083	△7,295	△4,582	19,581

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,774	—	1.7
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,702	24.2	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		24.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	157,000	1.6	7,900	△17.2	8,000	△20.4	4,900	△19.0	43.17
通期	293,000	3.0	12,000	1.7	11,900	△3.9	6,900	△1.9	60.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 144,860,138株 21年3月期 144,860,138株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 31,350,577株 21年3月期 31,305,826株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	141,759	△1.9	5,987	169.5	8,497	68.6	5,404	—
21年3月期	144,490	5.1	2,221	—	5,039	89.9	△1,693	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.60	—
21年3月期	△13.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	151,557	72,621	47.9	639.78
21年3月期	143,750	66,662	46.4	587.05

(参考) 自己資本 22年3月期 72,621百万円 21年3月期 66,662百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られ、輸出も緩やかに増加するなど、景気は持ち直しの傾向を見せておりますが、先行きには懸念材料も多く、失業率が高水準にあるなど雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移しております。食品業界においては、為替や相場の変動など外部環境による追い風要因はありましたが、消費者の「生活防衛意識」や低価格志向は根強く、市場規模の拡大が望めない中で、販売競争は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の強化、新製品・系列品の発売、自動販売機や職場専用ボックスでの販売等による販売拠点の拡大や各々の流通形態に適合した販売対策を積極的に展開いたしました。また、海外事業展開にも継続して取り組みました。

その結果、売上面では、食品部門は前連結会計年度を上回りましたが、その他の部門では前連結会計年度を下回ったため、当連結会計年度の売上高は284,536百万円となり、前連結会計年度（289,015百万円）に比べ1.5%の減収となりました。

利益面につきましては、製品規格の変更や生産性向上のための諸施策を講じた結果、外部環境要因による原価低減も相まって売上原価率はダウンしました。また、主力既存品へ経営資源を集中したことにより新製品数が減少したため、広告宣伝費は減少しました。一方、特売ウェイトが増加したこと等の要因により、販売促進費は増加しました。その結果、営業利益は11,805百万円と前連結会計年度（6,401百万円）に比べ5,404百万円の増益となり、経常利益は12,388百万円と前連結会計年度（7,196百万円）に比べ5,191百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は投資有価証券売却益等を特別利益として計上し、貸倒引当金繰入額や減損損失等を特別損失として計上いたしました。その結果、当期純利益は7,031百万円となり、前連結会計年度の当期純損失（1,067百万円）に比べ8,098百万円の増益となりました。

・部門別売上高の概況

(単位：百万円)

部門別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
菓子	87,922	30.4	85,156	29.9	△2,766	96.9
冷菓	58,659	20.3	58,155	20.4	△504	99.1
牛乳、乳製品	85,452	29.6	84,917	29.8	△534	99.4
食品	23,889	8.3	24,801	8.8	911	103.8
畜産加工品	33,090	11.4	31,506	11.1	△1,584	95.2
合計	289,015	100.0	284,536	100.0	△4,478	98.5

<菓子部門>

国内では、“スクイーズ”、“チーザ”、“クラッツ”等が前連結会計年度を上回りましたが、“バンホーテンチョコレート”、“プレミオ”、“ポッキーグループ”等は前連結会計年度を下回りました。また、タイ、上海の海外子会社は、前連結会計年度並みの水準に止まりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は85,156百万円となり、前連結会計年度（87,922百万円）に比べ3.1%の減収となりました。

<冷菓部門>

主力品の“アイスの実”や“パリッテ”が好調に推移しました。一方、“パピコ”、“牧場しぼり”等は、前連結会計年度を下回りました。また、卸売販売子会社は前連結会計年度並みの水準を確保しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は58,155百万円となり、前連結会計年度（58,659百万円）に比べ0.9%の減収となりました。

<牛乳・乳製品部門>

新製品“プッチンプリンいちご”や“ドロリッチ”が順調に売上を伸ばし、“カフェオーレ”も前連結会計年度を上回りました。一方、清涼飲料及びヨーグルトは前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は84,917百万円となり、前連結会計年度（85,452百万円）に比べ0.6%の減収となりました。

<食品部門>

主力の“2段熟カレー”が前連結会計年度を上回り、“パイスープ”、“ごちたま”、“ちょい食べカレー”も順調に売上を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,801百万円となり、前連結会計年度（23,889百万円）に比べ3.8%の増収となりました。

<畜産加工品部門>

Aーグル等の食品原料は前連結会計年度を上回りましたが、主力のソーセージ、ハム等は前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,506百万円となり、前連結会計年度（33,090百万円）に比べ4.8%の減収となりました。

・次期連結会計年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期連結会計年度の国内経済の見通しにつきましては、企業収益の改善や緊急経済対策によって景気を持ち直し傾向に期待感はあるものの、依然として厳しい雇用情勢や海外経済の下振れ懸念、デフレの影響など、景気の先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。食品業界においては、雇用・所得環境の厳しさから個人消費の伸び悩みが懸念され、販売競争は激化するものと予想されます。

当社グループといたしましては、消費者等の動向を常に把握し、主力既存品の育成とより付加価値の高い新製品の開発に努め、各々の流通形態に合わせた適切な販売施策を実行するとともに、海外事業への積極的な展開を推進する所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は293,000百万円（当連結会計年度に比べ3.0%の増収）、営業利益は12,000百万円（当連結会計年度に比べ1.7%の増益）、経常利益は11,900百万円（当連結会計年度に比べ3.9%の減益）、当期純利益は6,900百万円（当連結会計年度に比べ1.9%の減益）を目標としております。

・次期連結会計年度の部門別の売上見通し

部門別には、菓子部門は88,500百万円（当連結会計年度に比べ3.9%の増収）、冷菓部門は59,000百万円（当連結会計年度に比べ1.5%の増収）、牛乳・乳製品部門は87,100百万円（当連結会計年度に比べ2.6%の増収）、食品部門は25,700百万円（当連結会計年度に比べ3.6%の増収）、畜産加工品部門は32,700百万円（当連結会計年度に比べ3.8%の増収）を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

・当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,083	23,591	7,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,295	△13,387	△6,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,582	△3,088	1,494
現金及び現金同等物期首残高	15,803	19,581	3,778
現金及び現金同等物期末残高	19,581	26,789	7,207

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは10,204百万円となり、前連結会計年度(8,787百万円)に比べ1,416百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

また、長期借入金及び短期借入金の増減と利息及び配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,088百万円(前連結会計年度に比べ1,494百万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は26,789百万円となり、前連結会計年度の期末残高(19,581百万円)に比べ、7,207百万円増加しました。

・キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	51.0	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	57.8	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.9	43.4	90.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

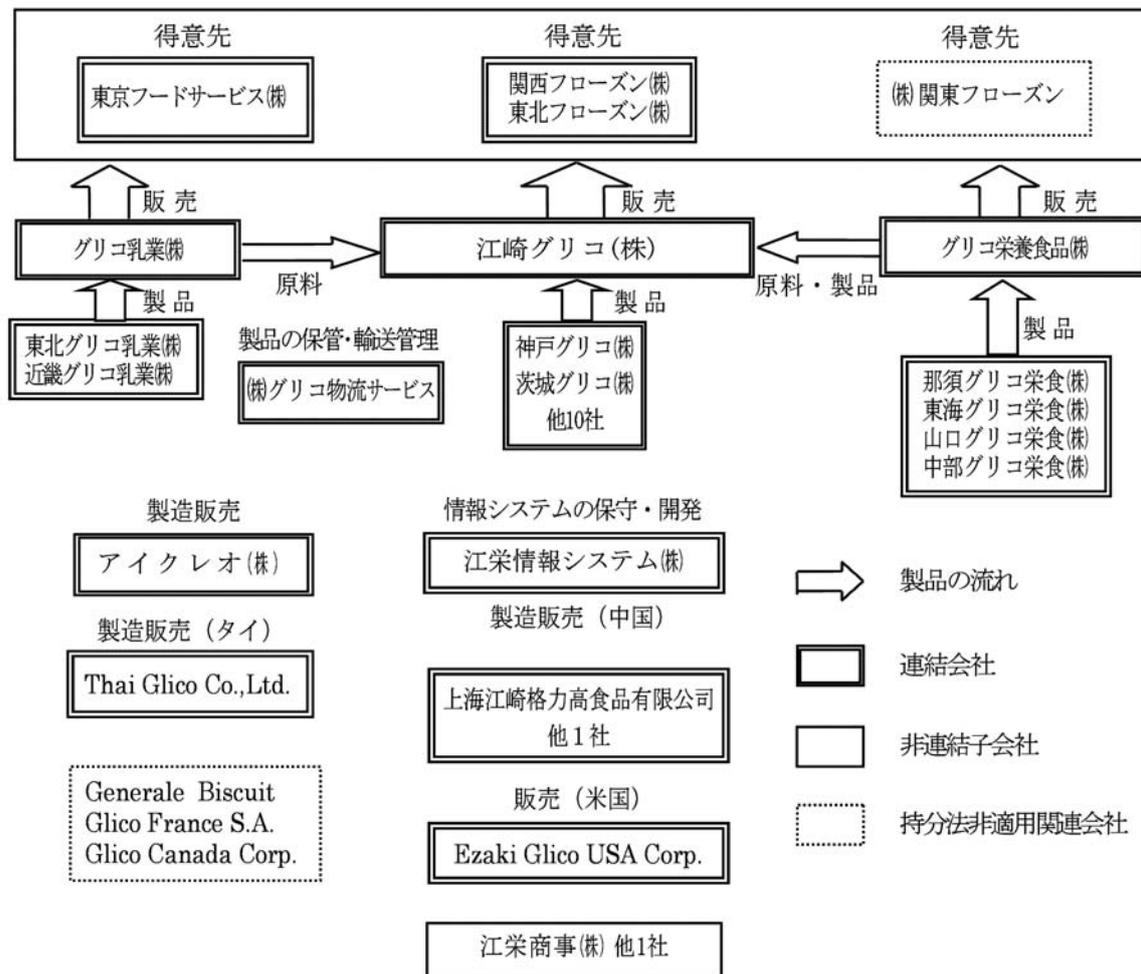
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。既に、平成21年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。また、現時点では次期の1株当たり配当金は15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

・企業集団等の概況

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「おいしさと健康」を企業理念に掲げ、徹底したおいしさへのこだわりを持ち、人々の心身の健康な生活に寄与することを基本に経営活動を行っております。また、時代の変化をとらえた新しい食シーンの提案や海外での事業展開も積極的に推進し、あらゆる世代のあらゆる国々の人々に「おいしさと健康」をお届けし、様々な生活文化を創造することができる企業でありたいと願っております。また、これらの考え方のもとに安定的な成長発展を期し、株主の皆様のご期待に応える業績形成に努めることをはじめとし、取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く関係者との共存共栄を心がけていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

中長期的な会社の経営戦略の目標達成のための重要な要素を、①選択と集中の徹底による収益力の強化、②将来の柱となる成長分野である海外事業への積極投資、③経営管理体制の整備 の3項目に整理し、これを基本的な考え方として具体的な行動計画を推進してまいります。

①選択と集中の徹底による収益力の強化

聖域なき構造改革を断行し、国内事業の収益力を強化いたします。具体的施策としましては、パワーブランドの育成強化、マーケティングコスト(対策費・広告費)の費用効率の改善、固定費の削減等に取り組みます。

②将来の柱となる成長分野である海外事業への積極投資

「適地生産・適地販売」を基本とし、事業拠点間の相乗効果が発揮できる生産・販売体制を構築いたします。

③経営管理体制の整備

グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、組織の整備に取り組みます。また、グループ各社の計画と実績の進捗管理を徹底し、改善につなげるサイクルを機能させます。

経営指標につきましては、連結売上高営業利益率5%をグループ目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化する中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。このような状況において当社グループが対処しなければならない課題としては次のようなものがあります。

- ・研究開発力の強化
- ・営業力の強化
- ・品質保証体制の確立
- ・製造コストの低減
- ・より効率的な製品供給体制の確立
- ・間接部門の効率化
- ・新規市場等への進出
- ・人材の育成と活力の向上
- ・コンプライアンスや環境問題への取り組み強化

当社グループはこれらの課題に対し、中長期的な視点に立ち、さまざまな構造改革策を機動的かつ継続的に実行し、競争に打ち勝てる企業体質の構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,198	16,659
受取手形及び売掛金	29,971	29,421
有価証券	9,900	13,707
商品及び製品	8,445	7,479
仕掛品	932	934
原材料及び貯蔵品	10,841	9,931
前渡金	286	12
前払費用	271	202
短期貸付金	448	191
繰延税金資産	2,792	2,465
その他	2,183	1,814
貸倒引当金	△95	△146
流動資産合計	77,176	82,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,246	67,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,954	△47,215
建物及び構築物（純額）	21,291	20,341
機械装置及び運搬具	119,438	122,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,814	△97,382
機械装置及び運搬具（純額）	25,623	25,481
工具、器具及び備品	19,459	18,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,126	△15,619
工具、器具及び備品（純額）	3,332	3,056
土地	※2 14,647	11,600
リース資産	204	398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37	△106
リース資産（純額）	166	291
建設仮勘定	1,400	4,617
有形固定資産合計	66,463	65,388
無形固定資産		
ソフトウェア	590	1,011
ソフトウェア仮勘定	1,213	3,098
その他	280	239
無形固定資産合計	2,083	4,349
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 36,819	※1 37,671
長期貸付金	952	1,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	151	137
繰延税金資産	5,814	4,578
その他	3,983	5,702
貸倒引当金	△392	△688
投資その他の資産合計	47,328	48,576
固定資産合計	115,875	118,314
資産合計	193,051	200,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,942	25,507
短期借入金	21,862	10,908
未払費用	18,559	19,860
未払法人税等	872	3,205
役員賞与引当金	88	109
販売促進引当金	1,195	1,292
その他	4,823	5,580
流動負債合計	76,342	66,464
固定負債		
長期借入金	5	10,005
退職給付引当金	12,133	11,556
役員退職慰労引当金	344	193
その他	4,117	4,481
固定負債合計	16,601	26,236
負債合計	92,944	92,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,426	7,426
利益剰余金	112,935	118,263
自己株式	△26,639	△26,684
株主資本合計	101,495	106,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,228	950
繰延ヘッジ損益	△635	△493
為替換算調整勘定	△1,231	△1,100
評価・換算差額等合計	△3,095	△643
少数株主持分	1,707	2,151
純資産合計	100,107	108,287
負債純資産合計	193,051	200,988

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	289,015	284,536
売上原価	※1, ※2 170,250	※1 160,745
売上総利益	118,764	123,791
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	26,026	25,793
販売促進費	32,238	34,047
販売促進引当金繰入額	1,195	97
広告宣伝費	13,637	12,510
貸倒引当金繰入額	18	69
給料及び手当	14,105	14,366
賞与	4,369	4,543
役員賞与引当金繰入額	88	109
退職給付引当金繰入額	788	1,157
役員退職慰労引当金繰入額	223	53
福利厚生費	4,364	4,302
減価償却費	1,317	1,168
その他	13,991	13,764
販売費及び一般管理費合計	※2 112,363	※2 111,985
営業利益	6,401	11,805
営業外収益		
受取利息	443	394
受取配当金	667	537
金利スワップ評価益	271	234
その他	870	948
営業外収益合計	2,254	2,113
営業外費用		
支払利息	334	304
繰延ヘッジ損益取崩額	232	239
固定資産除却損	279	376
休止固定資産減価償却費	185	245
為替差損	67	—
その他	358	365
営業外費用合計	1,458	1,531
経常利益	7,196	12,388
特別利益		
固定資産売却益	※3 257	—
投資有価証券売却益	162	44
貸倒引当金戻入額	120	52
その他	65	—
特別利益合計	606	97

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※4 113	※4 167
投資有価証券評価損	4,541	119
関係会社貸倒引当金繰入額	—	360
その他	515	117
特別損失合計	5,170	764
税金等調整前当期純利益	2,632	11,721
法人税、住民税及び事業税	1,351	4,020
法人税等調整額	1,964	311
法人税等合計	3,316	4,331
少数株主利益	383	358
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,067	7,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,773		7,773
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,773		7,773
資本剰余金				
前期末残高		7,421		7,426
当期変動額				
自己株式の処分		5		0
当期変動額合計		5		0
当期末残高		7,426		7,426
利益剰余金				
前期末残高		115,932		112,935
当期変動額				
剰余金の配当		△1,929		△1,703
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,067		7,031
当期変動額合計		△2,996		5,327
当期末残高		112,935		118,263
自己株式				
前期末残高		△10,493		△26,639
当期変動額				
自己株式の取得		△16,198		△48
自己株式の処分		52		4
当期変動額合計		△16,145		△44
当期末残高		△26,639		△26,684
株主資本合計				
前期末残高		120,633		101,495
当期変動額				
剰余金の配当		△1,929		△1,703
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,067		7,031
自己株式の取得		△16,198		△48
自己株式の処分		57		4
当期変動額合計		△19,137		5,283
当期末残高		101,495		106,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	△1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,912	2,179
当期変動額合計	△1,912	2,179
当期末残高	△1,228	950
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△803	△635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	142
当期変動額合計	168	142
当期末残高	△635	△493
為替換算調整勘定		
前期末残高	43	△1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,274	130
当期変動額合計	△1,274	130
当期末残高	△1,231	△1,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△76	△3,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,019	2,452
当期変動額合計	△3,019	2,452
当期末残高	△3,095	△643
少数株主持分		
前期末残高	1,957	1,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	443
当期変動額合計	△249	443
当期末残高	1,707	2,151
純資産合計		
前期末残高	122,514	100,107
当期変動額		
剰余金の配当	△1,929	△1,703
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,067	7,031
自己株式の取得	△16,198	△48
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,269	2,896
当期変動額合計	△22,406	8,179
当期末残高	100,107	108,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,632	11,721
減価償却費	9,989	10,319
減損損失	113	167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,153	△577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125	△151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	20
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	1,195	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	346
受取利息及び受取配当金	△1,111	△931
支払利息	334	304
為替差損益 (△は益)	64	16
固定資産除却損	279	376
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,541	119
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,013	638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,335	1,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	△3,505
その他	3,757	4,467
小計	17,116	25,341
法人税等の支払額	△1,033	△1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,083	23,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,439	△307
定期預金の払戻による収入	407	500
有価証券の取得による支出	—	△3,094
有価証券の売却による収入	503	1,293
投資有価証券の取得による支出	△661	△402
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,857	2,212
有形固定資産の取得による支出	△11,113	△11,996
有形固定資産の売却による収入	436	45
無形固定資産の取得による支出	△1,508	△2,602
貸付けによる支出	△501	△609
貸付金の回収による収入	604	644
利息及び配当金の受取額	1,118	930
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,295	△13,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,895	△11,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△1	△0
利息及び配当金の支払額	△2,299	△1,963
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△16,198	△48
その他	37	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,582	△3,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,778	7,207
現金及び現金同等物の期首残高	15,803	19,581
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,581	※ 26,789

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社（江栄商事㈱他1社）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（江栄商事㈱他1社）及び関連会社（㈱関東フローズン他2社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 当連結財務諸表の作成に当って、下記の4社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海江崎格力高食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海江崎格力高南奉食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Thai Glico Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Ezaki Glico USA Corp.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	上海江崎格力高食品有限公司	12月31日	上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日	Thai Glico Co., Ltd.	12月31日	Ezaki Glico USA Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日										
上海江崎格力高食品有限公司	12月31日										
上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日										
Thai Glico Co., Ltd.	12月31日										
Ezaki Glico USA Corp.	12月31日										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>…主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、4～10年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として、当社および国内連結子会社の機械装置について、経済的耐用年数を見直した結果として変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益が386百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ398百万円増加しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>②デリバティブ…同左</p> <p>③たな卸資産…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>④役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤販売促進引当金 販売促進費の支出に備えて、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金…同左</p> <p>②役員賞与引当金…同左</p> <p>③退職給付引当金…同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金…同左</p> <p>⑤販売促進引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建予定取引 金利スワップ…金利変動リスクのある金融資産及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産及び借入金に係わる為替変動または金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 主に5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) 販売促進引当金 当連結会計年度より四半期連結財務諸表の作成が義務付けられ、決算作業の迅速化の必要性が高まりました。当社は、前連結会計年度においてはレポートの期末未払額を未払費用として計上しておりましたが、この決算迅速化の要請に対応するため、同未払額の算定についての体制を整備するとともに、算定方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より販売促進引当金として計上しております。この算定方法の変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において未払費用に含まれていたレポートの期末未払額は1,210百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,658百万円、997百万円、10,474百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は182百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産廃棄費用」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は23百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社貸倒引当金繰入額」の金額は111百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は758百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

NO.	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 158百万円 計 158	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 158百万円 計 158
※2	(担保提供資産) 土地 77百万円 計 77 (上記に対応する債務) 長期借入金 1百万円 計 1	※2	(担保提供資産) _____ (上記に対応する債務) _____
3	(債務保証) <保証先> <金額> <内容> 従業員 8百万円 住宅資金借入債務	3	(債務保証) <保証先> <金額> <内容> 従業員 5百万円 住宅資金借入債務

(連結損益計算書関係)

NO.	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損737百万円が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損236百万円が売上原価に含まれております。												
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費4,736百万円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費4,714百万円												
※3	固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。	※3	_____												
※4	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(113百万円)を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市 他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置89百万円、その他24百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都昭島市 他	遊休設備	機械装置等	※4	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(167百万円)を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西淀川 区他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置116百万円、その他50百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市西淀川 区他	遊休設備	機械装置等
場所	用途	種類													
東京都昭島市 他	遊休設備	機械装置等													
場所	用途	種類													
大阪市西淀川 区他	遊休設備	機械装置等													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,860,138	—	—	144,860,138
合計	144,860,138	—	—	144,860,138
自己株式				
普通株式	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826
合計	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826

(注) 普通株式の自己株式の増加 15,550,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,195,000株、単元未満株式の買取による増加 355,307株であり、減少 58,759株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,290	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	638	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,860,138	—	—	144,860,138
合計	144,860,138	—	—	144,860,138
自己株式				
普通株式	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577
合計	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577

(注) 普通株式の自己株式の増加 49,294株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 4,543株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	567	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 11,198	現金及び預金勘定 16,659
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,517	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,276
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 9,900	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 11,406
計 19,581	計 26,789

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは食料品の製造、販売のみの事業であるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 866.55円	1株当たり純資産額 935.04円
1株当たり当期純損失金額 8.66円	1株当たり当期純利益金額 61.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,067	7,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,067	7,031
期中平均株式数(千株)	123,236	113,531

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(金融機関からの資金調達)</p> <p>提出会社は、平成21年2月16日開催の取締役会決議に基づき、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 使用用途 設備資金</p> <p>② 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー並びにエージェントとする16金融機関によるシンジケート団</p> <p>③ 借入金額 10,000百万円</p> <p>④ 借入条件 市場金利を参考にした変動金利によっております。</p> <p>⑤ 実施時期 平成21年4月2日</p> <p>⑥ 返済期限 平成26年4月2日</p> <p>⑦ 担保提供資産又は保証の内容 無</p>	

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,615	10,416
受取手形	907	742
売掛金	14,331	14,546
有価証券	9,484	13,707
商品及び製品	6,101	5,316
仕掛品	221	186
原材料及び貯蔵品	3,159	2,984
前渡金	286	11
前払費用	197	165
繰延税金資産	2,023	1,638
短期貸付金	206	185
関係会社短期貸付金	1,356	1,065
未収入金	1,865	1,416
その他	8	16
貸倒引当金	△8	△71
流動資産合計	46,756	52,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,672	14,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,799	△9,906
建物（純額）	4,872	4,392
構築物	966	900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△809	△783
構築物（純額）	157	116
機械及び装置	64,504	64,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,848	△53,662
機械及び装置（純額）	11,655	11,190
車両運搬具	582	490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△498	△422
車両運搬具（純額）	84	68
工具、器具及び備品	14,902	13,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,514	△11,855
工具、器具及び備品（純額）	2,388	2,104
土地	9,977	6,926
建設仮勘定	454	2,403
有形固定資産合計	29,591	27,203
無形固定資産		
特許権	23	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
借地権	1	1
商標権	76	20
ソフトウェア	204	157
ソフトウェア仮勘定	891	3,023
その他	47	47
無形固定資産合計	1,245	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	36,324	37,092
関係会社株式	10,881	10,881
出資金	3	3
関係会社出資金	4,652	5,861
従業員に対する長期貸付金	755	625
関係会社長期貸付金	9,754	10,466
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	15	9
繰延税金資産	3,153	1,972
長期預金	2,000	500
投資不動産	—	3,281
その他	861	779
貸倒引当金	△2,252	△2,738
投資その他の資産合計	66,157	68,743
固定資産合計	96,994	99,227
資産合計	143,750	151,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	47	69
買掛金	15,417	13,904
短期借入金	20,000	9,000
未払金	1,648	1,595
未払費用	9,847	10,884
未払法人税等	99	1,840
預り金	21,171	23,400
役員賞与引当金	47	56
販売促進引当金	1,195	1,292
金利スワップ	402	168
流動負債合計	69,878	62,211
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	5,335	4,835
預り保証金	1,257	1,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	617	612
固定負債合計	7,209	16,724
負債合計	77,087	78,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金	7,413	7,413
その他資本剰余金	12	13
資本剰余金合計	7,426	7,426
利益剰余金		
利益準備金	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13	5
固定資産圧縮積立金	132	295
固定資産圧縮特別勘定積立金	179	—
別途積立金	79,893	75,893
繰越利益剰余金	△2,178	5,546
利益剰余金合計	79,983	83,685
自己株式	△26,639	△26,684
株主資本合計	68,544	72,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,246	913
繰延ヘッジ損益	△635	△493
評価・換算差額等合計	△1,881	419
純資産合計	66,662	72,621
負債純資産合計	143,750	151,557

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	144,490	141,759
売上原価		
製品期首たな卸高	5,326	6,101
当期製品製造原価	58,826	54,795
当期製品仕入高	19,106	16,456
合計	83,258	77,353
製品期末たな卸高	6,101	5,316
原材料評価損	341	75
他勘定振替高	1,157	1,227
製品売上原価	76,341	70,884
売上総利益	68,148	70,874
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	8,199	8,077
販売促進費	25,467	26,933
販売促進引当金繰入額	1,195	97
広告宣伝費	9,763	8,399
給料及び手当	7,941	8,004
賞与	2,879	3,038
役員賞与引当金繰入額	47	56
退職給付引当金繰入額	461	796
福利厚生費	2,721	2,483
減価償却費	777	530
その他の経費	6,472	6,408
貸倒引当金繰入額	—	61
販売費及び一般管理費合計	65,926	64,887
営業利益	2,221	5,987
営業外収益		
受取利息	272	219
有価証券利息	302	311
受取配当金	2,014	1,900
金利スワップ評価益	271	234
受取ロイヤリティー	473	557
その他	569	567
営業外収益合計	3,903	3,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	432	342
繰延ヘッジ損益取崩額	232	239
固定資産除却損	133	269
休止固定資産減価償却費	130	180
その他	156	249
営業外費用合計	1,085	1,280
経常利益	5,039	8,497
特別利益		
固定資産売却益	228	—
投資有価証券売却益	162	44
貸倒引当金戻入額	120	52
その他	65	—
特別利益合計	577	97
特別損失		
投資有価証券評価損	4,514	117
減損損失	24	130
貸倒引当金繰入額	601	511
その他	201	41
特別損失合計	5,340	800
税引前当期純利益	276	7,793
法人税、住民税及び事業税	103	2,073
法人税等調整額	1,866	316
法人税等合計	1,970	2,389
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,693	5,404

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,413	7,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,413	7,413
その他資本剰余金		
前期末残高	7	12
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	12	13
資本剰余金合計		
前期末残高	7,421	7,426
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	7,426	7,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,943	1,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	21	13
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	—
特別償却準備金の取崩	△10	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	13	5
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	173	132
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	163
固定資産圧縮積立金の取崩	△40	△0
当期変動額合計	△40	163
当期末残高	132	295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	73	179
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	105	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△179
当期変動額合計	105	△179
当期末残高	179	—
別途積立金		
前期末残高	79,893	79,893
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	79,893	75,893
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,501	△2,178
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2	—
特別償却準備金の取崩	10	7
固定資産圧縮積立金の積立	—	△163
固定資産圧縮積立金の取崩	40	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△105	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	179
別途積立金の取崩	—	4,000
剰余金の配当	△1,929	△1,703
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,693	5,404
当期変動額合計	△3,680	7,725
当期末残高	△2,178	5,546
利益剰余金合計		
前期末残高	83,607	79,983
当期変動額		
剰余金の配当	△1,929	△1,703
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,693	5,404
当期変動額合計	△3,623	3,701
当期末残高	79,983	83,685
自己株式		
前期末残高	△10,493	△26,639
当期変動額		
自己株式の取得	△16,198	△48
自己株式の処分	52	4
当期変動額合計	△16,145	△44
当期末残高	△26,639	△26,684
株主資本合計		
前期末残高	88,308	68,544
当期変動額		
剰余金の配当	△1,929	△1,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,693	5,404
自己株式の取得	△16,198	△48
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	△19,763	3,656
当期末残高	68,544	72,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	645	△1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,891	2,159
当期変動額合計	△1,891	2,159
当期末残高	△1,246	913
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△803	△635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	168	142
当期変動額合計	168	142
当期末残高	△635	△493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△158	△1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,723	2,301
当期変動額合計	△1,723	2,301
当期末残高	△1,881	419
純資産合計		
前期末残高	88,149	66,662
当期変動額		
剰余金の配当	△1,929	△1,703
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,693	5,404
自己株式の取得	△16,198	△48
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,723	2,301
当期変動額合計	△21,487	5,958
当期末残高	66,662	72,621

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月29日付）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役 梅崎 信彦（現 グリコ乳業株式会社代表取締役社長）

取締役 加藤 隆俊（前 IMF 副専務理事）

※加藤隆俊氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者の要件を備えております。

2) 退任予定取締役

取締役 原 光伴（顧問(非常勤) 就任予定)

取締役 吉田 安矩（顧問(常勤) 就任予定)

以上